

2020年度 決算の概要

2020年度の決算の概要は、次の通りです

- * 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- * 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。

1. 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、3,611,630,129円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、8,040,872,538円でした。その結果、収入の部の合計は、11,652,502,667円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出などで8,163,275,011円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、3,489,227,656円となり、支払資金は、122,402,473円減少したことになります。

(単位 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,922	4,565	357	人件費支出	3,002	3,035	△33
手数料収入	95	78	17	教育研究経費支出	1,688	1,303	385
寄付金収入	64	30	34	管理経費支出	445	586	△141
補助金収入	534	166	368	借入金等利息支出	20	22	△2
資産売却収入	6	101	△95	借入金等返済支出	412	186	226
付随事業・収益事業収入	110	357	△246	施設関係支出	1,409	63	1,346
受取利息・配当金収入	73	76	△3	設備関係支出	130	124	5
雑収入	125	196	△71	資産運用支出	1,050	900	150
借入金等収入	936	0	936	その他の支出	180	151	29
前受金収入	814	823	△9	資金支出調整勘定	△171	△177	6
その他の収入	1,302	1,023	279				
資金収入調整勘定	△941	△1,116	176				
収入小計	8,041	6,299	1,742	支出小計	8,163	6,193	1,971
前年度繰越支払資金	3,612	3,505	106	翌年度繰越支払資金	3,489	3,612	△122
収入の部合計	11,653	9,804	1,848	支出の部合計	11,653	9,804	1,848

2. 事業活動収支について

< 教育活動収支 >

事業活動収入の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 449 百万円増加し、対前年度比 108.3%の 5,827 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支(事業活動収入)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
学生生徒等納付金	4,922	4,565	357	107.8%
手数料	95	78	17	121.7%
寄付金	51	18	33	286.7%
経常費等補助金	525	166	359	316.4%
付随事業収入	110	357	△246	30.9%
雑収入	125	196	△71	63.8%
教育活動収入計	5,827	5,379	449	108.3%

学生生徒等納付金

学生数の増加に伴い、357 百万円増の 4,922 百万円 (107.8%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 305 名の増加です。

手数料

入学検定料収入が志願者の増加に伴い増収となったことにより、17 百万円増の 95 百万円 (121.7%) となりました。

寄付金

前年度から 33 百万円増の 51 百万円 (286.7%) です。当年度は、新型コロナウイルス緊急対策支援に対する寄付を広く募ったところ、学内外から多くの寄付が寄せられ、前年度を大きく上回る結果となりました。なお、これとは別に施設設備に関する寄付については、特別活動収支の「その他の特別収入」に計上しています。

経常費等補助金

(単位 千円)

359 百万円増加し、525 百万円 (316.4%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、前年度に定員充足の状況が原因で不交付対象となっていた 3 学部の内、芸術学部とマンガ学部の交付が再開したことにより、補助金受給額が従来の水準にまで回復しました。また、その他の国庫補助金においては、国の新たな制度により、経済的困窮学生へ学費減免措置をとった場合に交付される授業料等減免費交付金の受給が始まったことなどで 149 百万円の増加となりました。なお、授業料等減免費交付金の受給額は 154 百万円でしたが、これと同額を教育研究経費の奨学費として例年より多く支出しているため、大学全体の収支に対する影響はほとんどありません。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 577 大学 (短期大学を除く) の中で、180 番目でした。

経常費等補助金内訳(概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
国庫補助金	経私立一般補助	298,691	94,190	204,501	317.1%
	経私立特別補助	48,075	47,070	1,005	102.1%
	その他の国庫補助金	171,491	22,725	148,766	754.6%
地方公共団体	6,397	1,839	4,558	347.8%	
経常費等補助金計	524,654	165,824	358,830	316.4%	

付随事業収入

(単位 百万円)

付随事業収入は、コロナ禍の影響を受け大幅な減収となりました。全体では 246 百万円減少の 110 百万円 (30.9%) です。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、社会連携教育センター主催の公開講座が開講を見合わせたことによる受講料収入の減収、国際学生寮「修交館」に入寮する予定であった留学生が日本へ入国できなかったことによる寮費収入の減収などにより、17 百万円の減収となりました。附属事業収入や受託事業収入においても、収入の要である京都国際マンガミュージアム (MM) の関連事業がコロナ禍の影響により著しく低迷したため、附属事業収入では 206 百万円の減収、受託事業収入では 23 百万円の減収となりました。

付 随 事 業 収 入 内 訳 (概略)					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
補助	学内講座受講料	0	0	0	83.6%
	寮 費	8	20	△12	40.6%
	公開講座受講料	1	6	△5	18.1%
	補助活動収入計	10	27	△17	36.0%
附属	売店販売収入	26	141	△115	18.5%
	MM入館料収入	35	126	△91	27.6%
	附属事業収入計	61	267	△206	22.8%
受託	受託研究費収入	0	0	0	—
	その他の受託事業収入	40	63	△23	63.6%
	受託事業収入計	40	63	△23	63.6%
付 随 事 業 収 入 計		110	357	△246	30.9%

雑収入

定年や選択定年による教職員の退職が前年度に比して減少したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が減額となったことなどにより、全体としては、71 百万円減の 125 百万円 (63.8%) となりました。

事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 193 百万円増加し、対前年度比 103.5%の 5,677 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教 育 活 動 収 支 (事 業 活 動 支 出)				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
人 件 費	3,008	3,020	△12	99.6%
教育研究経費	2,207	1,840	367	120.0%
管 理 経 費	462	620	△158	74.5%
徴収不能額等	0	4	△4	0.0%
教育活動支出計	5,677	5,484	193	103.5%

人件費

前年度に比して教職員の退職が少なかったことなどにより、12 百万円減の 3,008 百万円 (99.6%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 4.4%の低下で、51.0%でした。

教育研究経費

全体では、367 百万円増の 2,207 百万円 (120.0%) です。増加の主な要因としては、奨学金の費目において、前述の授業料等減免費交付金に対応する学費減免として 154 百万円を支出したことや学生への新型コロナウイルス緊急対策支援として一人当たり 5 万円の給付奨学金を 152 百万円支出したことなどが挙げられます。これらにより、奨学金だけでも前年度から 321 百万円増の 467 百万円を支出しました。

管理経費

前年度に比して 158 百万円減の 462 百万円 (74.5%) です。消耗品費については、コロナ禍の影響により京都国際マンガミュージアム内のショップ仕入れが例年よりも少なかったため 53 百万円の減額となりました。また報酬・手数料では、広報媒体の制作を外注から内製へ一部変更したことなどにより 55 百万円の減額となりました。

徴収不能額等

規程に基づき、納入期末日を経過した学費未納者は除籍となるため、年度をまたがる学費の滞納は発生しないことから、当年度の徴収不能はありません。

教育活動収支差額

(単位 百万円)

教育活動収支差額は、前年度が 105 百万円の支出超過であったところから 255 百万円改善し、150 百万円 (△143.4%) の収入超過となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 入 計	5,827	5,379	449	108.3%
教 育 活 動 支 出 計	5,677	5,484	193	103.5%
教 育 活 動 収 支 差 額	150	△105	255	△143.4%

< 教育活動外収支 >

事業活動収入の部

(単位 百万円)

受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の減少により、3 百万円減の 73 百万円 (96.4%) となりました。

教育活動外収支					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
収 入	受取利息・配当金	73	76	△3	96.4%
	教育活動外収入計	73	76	△3	96.4%
支 出	借入金等利息	20	22	△2	90.1%
	教育活動外支出計	20	22	△2	90.1%
教育活動外収支差額		53	54	△1	99.0%

事業活動支出の部

借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、2 百万円減少し、20 百万円 (90.1%) となりました。

教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度から 1 百万円の減額で、53 百万円 (99.0%) の収入超過となりました。

< 経常収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額は、前年度が 51 百万円の支出超過であったところから 255 百万円改善し、204 百万円 (△400.0%) の収入超過となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	150	△105	255	△143.4%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	53	54	△1	99.0%
経 常 収 支 差 額	204	△51	255	△400.0%

< 特別収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

資産売却差額

保有有価証券の満期償還・売却時に生じた売却差益で、6百万円となりました。

その他の特別収入

4百万円増の24百万円(122.9%)です。当年度は、施設設備に関する寄付や補助金が多かったことなどで、増額となりました。

特別収支					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
収入	資産売却差額	6	1	5	458.8%
	その他の特別収入	24	19	4	122.9%
	特別収入計	30	21	9	143.9%
支出	資産処分差額	128	22	106	582.6%
	その他の特別支出	8	0	8	165,141%
	特別支出計	135	22	113	617.5%
特別収支差額	△106	△1	△104	8,412.8%	

事業活動支出の部

資産処分差額

明窓館の建替えに伴う旧校舎の除却が生じたことやデフォルトの恐れがある保有有価証券1銘柄を購入価額から大きく下回る金額で途中売却したことなどにより、106百万円増の128百万円(582.6%)となりました。

その他の特別支出

8百万円増の8百万円(165,141%)です。当年度は、過年度において事務職員にかかる社会保険料の掛金を誤って算定していたことが発覚したため、掛金の不足分を追納しました。これを過年度修正額としてその他の特別支出に計上したため増額となりました。

特別収支差額

特別収支差額は、前年度から支出超過額が104百万円増加し、△106百万円(8412.8%)となりました。

< 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、前年度が52百万円の支出超過であったところから151百万円改善し、98百万円(△188.2%)の収入超過となりました。事業活動収支差額比率は、前年度より2.7%上昇し、1.7%です。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
経常収支差額	204	△51	255	△400.0%
特別収支差額	△106	△1	△104	8412.8%
基本金組入前当年度収支差額	98	△52	151	△188.2%
事業活動収支差額比率	1.7%	△1.0%	2.7%	—

事業活動収支差額比率推移					
2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
2.1%	2.8%	0.6%	1.2%	△1.0%	1.7%

< 基本金組入 >

(単位 百万円)

当年度は、施設関係支出や設備関係支出など第1号基本金にかかる資産の取得高として**第1号基本金**組入額が652百万円増の989百万円となりました。施設関係支出の中に愛智館や新明窓館の建造にかかる支出を含んでいることや、借入金返済支出として国際学生寮「修交館」の建設費用のために借り入れていたものを一括返済したことで、前年度よりも金額が大きく増えています。

基本金組入・取崩					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
第1号基本金	施設関係支出	1,409	63	1,346	2,253.4%
	設備関係支出	130	124	5	104.2%
	借入金返済支出	379	186	193	203.4%
	借入金充当額	△903	0	△903	0%
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付他)	△25	△35	10	71.4%
	第1号基本金小計	989	338	652	292.9%
基本金組入額合計	△989	△338	△652	292.9%	
基本金取崩額合計	—	—	—	—	

第4号基本金（会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金）については、前年度決算に基づいて算定した結果、組入れる必要がありませんでした。

< 当年度収支差額 >

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度から支出超過額が501百万円増加し、891百万円でした。よって、翌年度へは支出超過額が5,688百万円繰り越されることとなります。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
基本金組入前 当年度収支差額	98	△52	△151	△188.2%
基本金組入額合計	△989	△338	△652	△292.9%
当年度収支差額	△891	△390	△501	228.5%
基本金取崩額	—	—	—	—
翌年度繰越収支差額	△5,688	△4,797	△891	118.6%

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成27年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して14段階（A1～3、B0～4、C1～3、D1～3）に区分しています。これによると、本学の当年度決算の状態は、A3区分（正常状態の低位）と判断されます。但し、前年度に経常収支差額が支出超過となったため、当年度では収入超過の状態に回復したものの、翌年度に再度支出超過へ転じるようであれば、「イエローゾーンの予備的段階」とされるB0区分へ落ち込んでまいります。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は10年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が100%未満である	いいえ
経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
本学の経営状態の区分	A3 (正常)

3. 貸借対照表について

(単位 百万円)

固定資産は、820百万円増加し、25,517百万円(103.3%)となりました。有形固定資産は、愛智館を建造したことや新明窓館の建造にかかる費用を建設仮勘定に計上したことなどにより、938百万円増加しました。特定資産は、特定資産に引き当てる保有有価証券が減少したため、98百万円減少しました。その他の固定資産は、長期貸付金の回収などにより、20百万円減少しました。**流動資産**は、199百万円減少し、3,678百万円(94.9%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、621百万円増加し、29,195万円(102.2%)となりました。

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	25,517	24,697	820	103.3%
有 形 固 定 資 産	17,473	16,535	938	105.7%
特 定 資 産	7,854	7,952	△98	98.8%
その他の固定資産	190	209	△20	90.7%
流 動 資 産	3,678	3,877	△199	94.9%
現 金 預 金	3,489	3,612	△122	96.6%
その他の流動資産	189	266	△77	71.2%
資 産 の 部 合 計	29,195	28,574	621	102.2%

(単位 百万円)

総負債は、523百万円増加し、4,373百万円(113.6%)となりました。**固定負債**は、愛智館および新明窓館の建造費用として市中金融機関から借入を新たに行ったことなどにより673百万円増加し、3,003百万円(128.9%)です。**流動負債**は、151百万円の減少で、1,370百万円(90.1%)です。**純資産合計**は、98百万円増加し、24,822百万円(100.4%)となりました。

負 債 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 負 債	3,003	2,329	673	128.9%
流 動 負 債	1,370	1,521	△151	90.1%
負 債 の 部 合 計	4,373	3,850	523	113.6%

純 資 産 の 部				
基 本 金	30,511	29,521	989	103.4%
繰 越 収 支 差 額	△5,688	△4,797	△891	118.6%
純 資 産 の 部 合 計	24,822	24,724	98	100.4%

純資産構成比率は、1.5%低下し、85.0%となりました。**総負債比率**は、15.0%ということになります。

純 資 産 構 成 比 率	85.0%	86.5%	△1.5%	—
---------------	-------	-------	-------	---

4. 決算の経年推移

< 資金収支計算書 >

単位:円

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	4,776,785,000	4,494,928,300	4,392,214,500	4,565,158,250	4,922,357,500
手数料収入	36,483,812	39,995,444	53,019,624	77,723,934	94,618,447
寄付金収入	36,917,059	27,106,754	26,824,200	29,907,235	64,031,893
補助金収入	444,196,426	425,001,682	436,257,004	165,892,189	533,574,847
資産売却収入	227,506,187	100,941,163	25,588,771	101,476,036	6,273,598
付随事業・収益事業収入	464,345,814	363,357,280	358,319,907	356,639,352	110,353,435
受取利息・配当金収入	84,467,534	79,663,494	79,413,311	75,743,873	73,041,181
雑収入	90,712,402	162,040,262	170,456,194	195,964,703	124,766,392
借入金等収入	300,000,000	0	0	0	936,000,000
前受金収入	1,260,979,293	1,320,998,528	925,853,934	823,452,620	814,289,045
その他の収入	1,744,940,829	933,508,577	744,201,453	1,023,293,644	1,302,277,689
資金収入調整勘定	△ 1,617,334,184	△ 1,369,965,476	△ 1,504,942,134	△ 1,116,383,066	△ 940,711,489
前年度繰越支払資金	2,131,998,550	2,981,076,200	3,326,050,456	3,505,412,530	3,611,630,129
収入の部合計	9,981,998,722	9,558,652,208	9,033,257,220	9,804,281,300	11,652,502,667
人件費支出	3,090,694,328	3,062,515,806	3,051,923,641	3,034,535,514	3,002,006,098
教育研究経費支出	1,449,554,478	1,292,219,044	1,233,098,449	1,302,540,817	1,687,592,148
管理経費支出	531,543,878	519,771,348	527,817,415	586,233,420	444,854,629
借入金等利息支出	32,933,578	28,416,118	25,058,287	21,758,625	19,607,911
借入金等返済支出	221,258,000	183,758,000	185,008,000	186,258,000	412,100,000
施設関係支出	505,504,479	83,110,384	43,263,040	62,519,892	1,408,840,742
設備関係支出	90,698,119	111,272,067	57,146,264	124,368,544	129,568,806
資産運用支出	1,002,300,000	860,447,521	406,950,000	899,947,116	1,049,530,600
その他の支出	227,700,001	211,589,648	137,900,049	151,459,597	180,257,312
資金支出調整勘定	△ 151,264,339	△ 120,498,184	△ 140,320,455	△ 176,970,354	△ 171,083,235
次年度繰越支払資金	2,981,076,200	3,326,050,456	3,505,412,530	3,611,630,129	3,489,227,656
支出の部合計	9,981,998,722	9,558,652,208	9,033,257,220	9,804,281,300	11,652,502,667

< 貸借対照表 >

単位:円

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	26,266,240,308	25,864,725,445	25,114,419,136	24,696,713,030	25,516,952,202
流動資産	3,285,594,293	3,519,625,411	3,762,901,030	3,877,404,984	3,678,412,254
資産の部合計	29,551,834,601	29,384,350,856	28,877,320,166	28,574,118,014	29,195,364,456
固定負債	3,085,795,627	2,914,307,014	2,722,395,010	2,329,202,914	3,002,698,763
流動負債	1,788,418,699	1,759,235,625	1,378,722,966	1,520,954,724	1,370,390,541
負債の部合計	4,874,214,326	4,673,542,639	4,101,117,976	3,850,157,638	4,373,089,304
基本金	29,250,142,707	29,183,979,764	29,183,351,660	29,521,149,803	30,510,641,355
繰越収支差額	△ 4,572,522,432	△ 4,473,171,547	△ 4,407,149,470	△ 4,797,189,427	△ 5,688,366,203
純資産の部合計	24,677,620,275	24,710,808,217	24,776,202,190	24,723,960,376	24,822,275,152
負債及び純資産の部合計	29,551,834,601	29,384,350,856	28,877,320,166	28,574,118,014	29,195,364,456

< 事業活動収支計算書 >

単位:円

科目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,776,785,000	4,494,928,300	4,392,214,500	4,565,158,250	4,922,357,500
		手数料	36,483,812	39,995,444	53,019,624	77,723,934	94,618,447
		寄付金	29,292,059	22,124,254	24,098,200	17,655,049	50,619,893
		経常費等補助金	437,596,426	421,900,682	433,507,004	165,824,189	524,653,847
		付随事業収入	464,345,814	363,357,280	358,319,907	356,639,352	110,353,435
		雑収入	90,712,402	162,040,262	170,456,194	195,577,383	124,742,092
		教育活動収入計	5,835,215,513	5,504,346,222	5,431,615,429	5,378,578,157	5,827,345,214
	支出	人件費	3,100,590,203	3,076,035,193	3,045,019,637	3,020,111,418	3,007,847,947
		教育研究経費	2,073,590,407	1,882,362,036	1,814,079,061	1,839,670,353	2,207,050,612
		管理経費	573,001,261	567,396,136	571,131,804	619,741,248	461,950,261
		徴収不能額等	7,377,750	7,571,400	6,272,200	4,026,800	0
教育活動支出計		5,754,559,621	5,533,364,765	5,436,502,702	5,483,549,819	5,676,848,820	
教育活動収支差額		80,655,892	△ 29,018,543	△ 4,887,273	△ 104,971,662	150,496,394	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	84,467,534	79,663,494	79,413,311	75,743,873	73,041,181
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	84,467,534	79,663,494	79,413,311	75,743,873	73,041,181
	支出	借入金等利息	32,933,578	28,416,118	25,058,287	21,758,625	19,607,911
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	32,933,578	28,416,118	25,058,287	21,758,625	19,607,911
	教育活動外収支差額		51,533,956	51,247,376	54,355,024	53,985,248	53,433,270
経常収支差額		132,189,848	22,228,833	49,467,751	△ 50,986,414	203,929,664	
特別収支	収入	資産売却差額	27,254,000	323,994	12,510,233	1,293,000	5,931,994
		その他の特別収入	18,884,093	16,598,249	8,875,440	19,370,622	23,798,342
		特別収入計	46,138,093	16,922,243	21,385,673	20,663,622	29,730,336
	支出	資産処分差額	10,914,386	5,890,263	5,340,571	21,914,382	127,682,704
		その他の特別支出	0	72,871	118,880	4,640	7,662,520
		特別支出計	10,914,386	5,963,134	5,459,451	21,919,022	135,345,224
特別収支差額		35,223,707	10,959,109	15,926,222	△ 1,255,400	△ 105,614,888	
基本金組入前当年度収支差額		167,413,555	33,187,942	65,393,973	△ 52,241,814	98,314,776	
基本金組入額合計		△ 269,463,671	0	0	△ 337,798,143	△ 989,491,552	
当年度収支差額		△ 102,050,116	33,187,942	65,393,973	△ 390,039,957	△ 891,176,776	
前年度繰越収支差額		△ 4,513,472,316	△ 4,572,522,432	△ 4,473,171,547	△ 4,407,149,470	△ 4,797,189,427	
基本金取崩額		43,000,000	66,162,943	628,104	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,572,522,432	△ 4,473,171,547	△ 4,407,149,470	△ 4,797,189,427	△ 5,688,366,203	

(参考)

事業活動収入計	5,965,821,140	5,600,931,959	5,532,414,413	5,474,985,652	5,930,116,731
事業活動支出計	5,798,407,585	5,567,744,017	5,467,020,440	5,527,227,466	5,831,801,955

< 各種財務比率 >

単位: %

財務指標		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
事業活動収支計算書関係	学生生徒等納付金比率	80.7	80.5	79.7	83.7	83.4
	補助金比率	7.4	7.6	7.9	3.0	9.0
	寄付金比率	0.7	0.6	0.5	0.7	1.1
	人件費比率	52.4	55.1	55.3	55.4	51.0
	教育研究経費比率	35.0	33.7	32.9	33.7	37.4
	管理経費比率	9.7	10.2	10.4	11.4	7.8
	教育活動収支差額比率	1.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.0	2.6
	経常収支差額比率	2.2	0.4	0.9	△ 0.9	3.5
	事業活動収支差額比率	2.8	0.6	1.2	△ 1.0	1.7
貸借対照表関係	純資産構成比率	83.5	84.1	85.8	86.5	85.0
	流動比率	183.7	200.1	272.9	254.9	268.4
	総負債比率	16.5	15.9	14.2	13.5	15.0

単位: %

財務指標		算出方法	2019 年度 平均 *
事業活動収支計算書関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	82.6
	補助金比率	(経常費等補助金 + (施設設備補助金)) ÷ 事業活動収入計	8.2
	寄付金比率	(寄付金 + (現物寄付)+(施設設備寄付金)) ÷ 事業活動収入計	1.5
	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	52.9
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	35.0
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	8.7
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	2.4
	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	3.1
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計	3.3
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産 ÷ (負債 + 純資産)	87.8
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	289.9
	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	12.2

2019 年度平均…日本私立学校振興・共済事業団のデータ(同規模大学平均)による